



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日
上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	104,535	27.2	19,937	35.4	19,906	43.4	13,845	22.1
27年3月期第1四半期	82,206	20.1	14,720	71.7	13,879	53.7	11,340	87.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 24,722百万円(102.1%) 27年3月期第1四半期 12,234百万円(△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.40	42.32
27年3月期第1四半期	34.73	34.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	722,563	423,978	57.0
27年3月期	702,234	404,001	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 411,598百万円 27年3月期 392,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	25.0	35,000	21.7	34,000	26.5	24,000	19.4	73.50
通期	420,000	10.9	68,000	10.4	69,000	13.0	48,000	15.6	147.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	327,560,196株	27年3月期	327,560,196株
28年3月期1Q	1,037,361株	27年3月期	1,033,304株
28年3月期1Q	326,524,763株	27年3月期1Q	326,546,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。海外では、中国の成長鈍化が危惧されるものの、米国景気の回復や欧州の持ち直しなど、先進国を中心に緩やかに回復しました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業では、欧州市場のディーゼルエンジン乗用車や米国市場のトラック販売が好調だったこと等から、自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加したほか、平成27年1月に連結子会社となったNGKエレクトロデバイス株式会社の売上が加わりました。電力関連事業においても、海外向けに電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム／硫黄電池）の大口案件を出荷いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.2%増の1,045億35百万円となりました。利益面でも、売上高の増加や為替円安の影響等により、営業利益は前年同期比35.4%増の199億37百万円、経常利益は同43.4%増の199億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同22.1%増の138億45百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比30.7%増の178億72百万円、営業利益は87百万円（前年同期は6億31百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同13.4%増の591億4百万円、営業利益は同19.8%増の167億94百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同68.0%増の275億90百万円、営業利益は同130.2%増の30億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,225億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億29百万円増加いたしました。これは、主として有価証券が減少した一方で、現金及び預金、たな卸資産、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円の増の2,985億84百万円となり、概ね横這いで推移いたしました。

また、純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ199億77百万円増加の4,239億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年5月12日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,958	82,598
受取手形及び売掛金	88,979	87,117
有価証券	98,104	87,894
たな卸資産	111,498	119,741
その他	29,841	27,464
貸倒引当金	△1,220	△1,288
流動資産合計	397,160	403,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,621	65,059
機械装置及び運搬具(純額)	89,258	92,215
その他(純額)	46,380	48,183
有形固定資産合計	199,259	205,459
無形固定資産	4,185	3,971
投資その他の資産		
投資有価証券	78,856	85,991
その他	22,935	23,776
貸倒引当金	△162	△163
投資その他の資産合計	101,629	109,604
固定資産合計	305,074	319,035
資産合計	702,234	722,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,057	36,790
短期借入金	4,320	6,340
未払法人税等	3,480	2,031
N A S 電池安全対策引当金	7,342	7,140
競争法関連損失引当金	9,300	9,300
その他	46,624	42,072
流動負債合計	107,126	103,675
固定負債		
長期借入金	145,537	146,393
退職給付に係る負債	20,222	20,415
その他	25,345	28,100
固定負債合計	191,106	194,909
負債合計	298,232	298,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,099	72,099
利益剰余金	224,040	232,987
自己株式	△1,403	△1,420
株主資本合計	364,585	373,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,394	29,961
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	7,983	14,927
退職給付に係る調整累計額	△6,915	△6,811
その他の包括利益累計額合計	27,469	38,081
新株予約権	886	846
非支配株主持分	11,060	11,534
純資産合計	404,001	423,978
負債純資産合計	702,234	722,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	82,206	104,535
売上原価	52,649	68,516
売上総利益	29,556	36,018
販売費及び一般管理費	14,835	16,080
営業利益	14,720	19,937
営業外収益		
受取利息	164	189
受取配当金	574	781
為替差益	—	266
その他	346	226
営業外収益合計	1,085	1,463
営業外費用		
支払利息	542	500
為替差損	493	—
デリバティブ評価損	—	316
持分法による投資損失	700	571
その他	190	106
営業外費用合計	1,926	1,494
経常利益	13,879	19,906
特別利益		
固定資産売却益	546	17
特別利益合計	546	17
特別損失		
固定資産処分損	40	55
特別損失合計	40	55
税金等調整前四半期純利益	14,385	19,868
法人税、住民税及び事業税	1,993	3,035
法人税等調整額	855	2,882
法人税等合計	2,848	5,918
四半期純利益	11,536	13,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,340	13,845

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	11,536	13,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,501	3,571
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	△3,127	7,105
退職給付に係る調整額	292	72
持分法適用会社に対する持分相当額	36	24
その他の包括利益合計	698	10,772
四半期包括利益	12,234	24,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,005	24,457
非支配株主に係る四半期包括利益	229	264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっており、調査が継続しております。前連結会計年度末において、将来発生しうる損失の見積額を「競争法関連損失引当金」として計上いたしました。新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。当該調査に関する詳細な情報については、調査に影響を与え当社グループの立場を著しく不利にする可能性があり開示しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,668	52,110	16,427	82,206	—	82,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	18	—	27	△27	—
計	13,677	52,128	16,427	82,233	△27	82,206
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△631	14,015	1,327	14,710	10	14,720

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,866	59,077	27,590	104,535	—	104,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	26	—	33	△33	—
計	17,872	59,104	27,590	104,568	△33	104,535
セグメント利益 (営業利益)	87	16,794	3,055	19,937	—	19,937